



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

「大阪型農地利用の最適化」推進へ 国交省、改正生産緑地法で講演

農委会会長・事務局長会議

農業会議は11月15日、KKRホテル大阪で市町村農業委員会会長・事務局長会議を開き、「大阪型農地利用の最適化」に向けた取組強化を依頼した。

また、国土交通省都市計画課の一言課長補佐が改正生産緑地法をテーマに講演。生産緑地の面積要件引き下げの条例制定や追加指定、制度導入の取り組みについて理解を求めた。

あいさつに立った中谷会長は「それぞれの地域で農地を有効利用していくために、我々農業委員会系統組織は関係機関・団体と連携して何をしなければならぬのか、今一度活動を見直していただきたい」と訴えた。

会議では、「大阪型農地利用の最適化」に向けた農委活動の全体像を提示。①活動計画作り・最適化推進指針策定、②農地利用状況調査・農業者の意向把握、③地域の話し合い(集落座談会、農政懇談会)への参画、④話し合いの結果を踏まえた情

報共有と活動の実践、⑤活動の点検評価から成る一連の活動の流れについて説明した。

地域の話し合いには、府、市町村、みどり公社、JA、土地改良区等の関係者の出席を依頼し、情報を共有。地域で保全すべき農地を明確にすることや、貸付可能な農地をみどり公社等へ情報提供するなど、話し合いを踏まえた活動を実践していく。

意見交換で農業者から出された内容については、農委による農地利用最適化推進施策改善の

年金の お受け取りは JAで



主な記事

- ◎農業委員会新体制 移行時全国調査……2面
- ◎箕面市 課題農地 解消へ現地調査……3面
- ◎農業経営改善視察……6面

意見提出の参考とするほか、農業会議で集約し政策提案につなげていくことを検討する。

農業委員・推進委員へ

3つのお願

「農業委員・推進委員に行ってほしいこと」と題した文書も示した。農業委員・推進委員はまず、地域の農業者から人と農地の問題を聴き取り「大阪型農地利用の最適化」を進めるために、①担当地区内の農業者全員

の意向把握、②地域の話し合いへの参加・話し合いの開催、③農業者の意向を、市町村など関係機関・団体と共有することを提案した。

泉佐野市で集落座談会

農業会議では9月20日付けの各市町村農委会会長宛通知「『大阪型農地利用の最適化推進』について」で集落座談会(地区意見交換会)及び生産緑地法改正説明会の検討状況について調査

各地で集落座談会、農政懇談会



府内で、地域農業者や関係機関らの出席のもと集落座談会、農政懇談会が開かれている。農業委員会としても、「大阪型農地利用の最適化推進」に向けて、このような地域の話し合いへの積極的な参画が求められる(写真は泉佐野市。2面に詳細)。

を実施。その結果、約半数の農委が開催地区等の候補地をあげ、一部では既に具体的な取り組みも見られるものの、残り半数程度はいまだに計画が立てられていない状況。

泉佐野市農委は11月7日、泉佐野市土地改良区と連携して集落座談会を開催。都市農業振興策などで意見交換が行われた(2面参照)。

関係機関・団体が行う事業実施関連の話し合いに参画するのが、富田林市農委と千早赤阪村農委。岸和田市農委や田尻町農委では、農業者へのアンケート結果を踏まえた座談会開催を検討している。

島本町農委では10月、生産緑地制度導入を求める意見書を町長に提出。面積要件引き下げの条例制定を求める意見書を出したのが、高槻市農委、枚方市農委、富田林市農委、寝屋川市農委。

さらに寝屋川市農委は市と連携して、生産緑地に関する意向調査を実施。面積要件引き下げを求める意向が過半を占めた。

農業会議では、府内農委の生産緑地に関する条例制定及び制度導入に向けた意見提出等の取り組み状況を取りまとめ、次月号に掲載する予定。(北川)

委員数約18%増加 青年委員は倍増

新体制移行時全国調査

全国農業会議所はこの度、平成29年9月末までに新制度へ移行した1344農業委員会の「新制度移行時の農業委員会の状況調査」結果をとりまとめた。

委員数は全国で約18%増
減少は大阪、奈良の2府県

新制度に移行した農委の農業委員は1万8217人、推進委員が1万3390人で委員合計3万1607人となり、旧制度の2万6857人から17.7%の増加となった。委員数合計

が減少したのは、大阪府(9.5%減)、奈良県(2.5%減)の2府県のみであり、大阪が全国で最も減少幅が大きい。

青年委員の割合が倍増
70代以上は減少

農業委員及び推進委員の年齢別構成は、70代以上17.3%(旧制度20.3%)、60代57.6%(同57.3%)、50代17.6%(同18.6%)、40代5.6%(同3.3%)、30代以下1.9%(同0.5%)となり、青年(40代以下)

下)委員の割合はおおむね倍増する結果となった。

なお、大阪府は70代以上36.4%、60代51.7%、50代8%、40代2.8%、30代以下1.1%であり、年齢層が高くなっている。

また、農業委員のうち、過半数要件等が課された認定農業者は9387人(51.5%)で、大阪府では86人(14.6%)。女性委員の割合は旧制度の7.5%から11.8%にアップした。

中立委員は3分の1が女性
元公務員が最多

農委法で1人以上の任命が義務づけられている、利害関係を

地域農業が直面する課題を討議

泉佐野市農業委員会

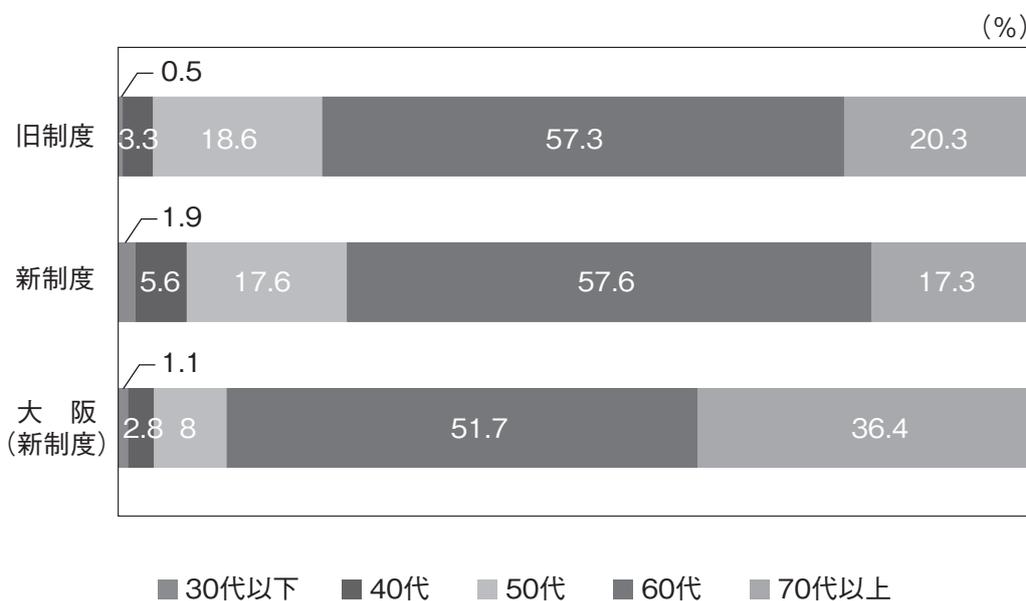
11月7日、泉佐野市農業委員会(勝間富士男会長)は、泉佐野市土地改良区の協力を得て集落座談会を開いた。同市土地改良区の構成員や関係者をはじめ府土地改良事業団体連合会、JA大阪泉州、同市農業委員会、同市農林水産課、農業会議の計22人が出席した。

座談会では、「市街化区域農地での農業について」、「遊休農地について」、「担い手について」

の3つをテーマに設定。農地賃借に関する制度や生産緑地制度についての情報提供の後、自由討議による意見交換が行われた。出席した農家からは、現在の農業政策は、都市農家への支援が十分でなく、今回の都市農業振興基本法の制定を機に、より都市農家の意見を反映した政策を展開して欲しいとの意見が出された。

また、都市で農業を続けてい

農業委員・推進委員の年齢構成



有しない中立委員は1545人(8.5%)で、うち女性が550人(35.6%)、職業別(複数回答)では元公務員が最多の374人(24.2%)で

あった。大阪府では中立委員54人(9.2%)、うち女性が31人(57.4%)、職業別では地方議会議員が最多の20人(37%)となっている。(田村)

(沼田)

課題農地解消へ現地調査

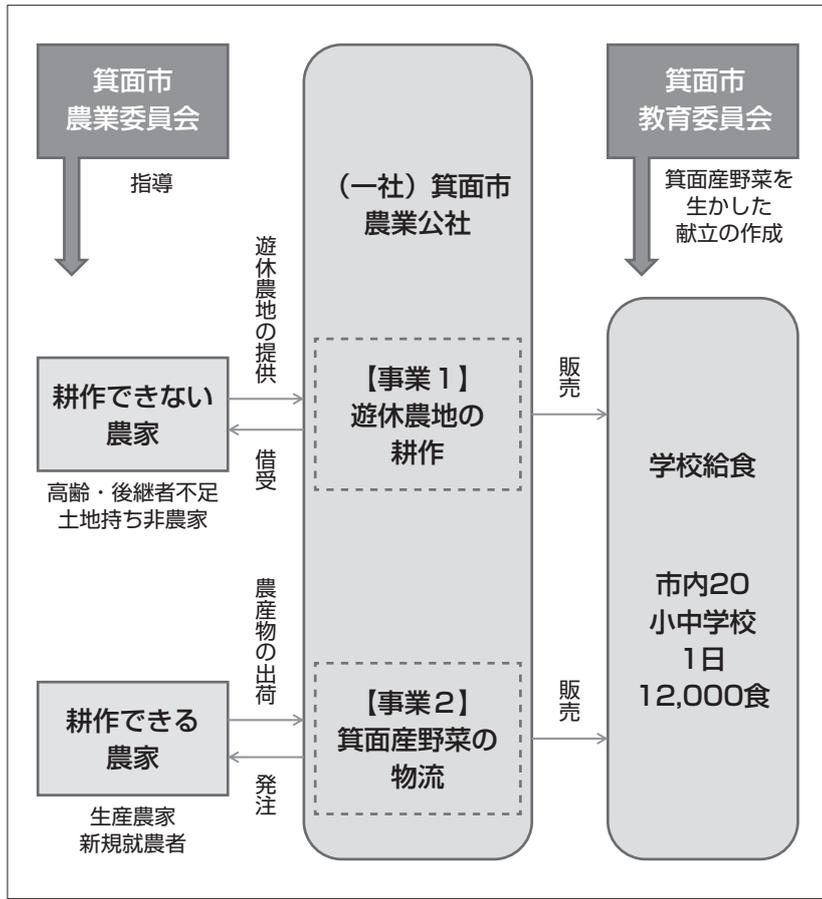
箕面市最適化推進委

箕面市農業委員会（阪本喜代治会長）が内部機関として設置している農地利用最適化推進委員会（二石博昭委員長）は10月23日、課題農地の現地調査を委員7人、事務局3人で行った。調査は、月2回の地区担当委員によるパトロール指導にもかかわらず「改善の見込みがない

遊休農地」や、「相続放棄など市域全体に係る課題農地」について解決策を探るもの。当日の対象は今年の夏以降改善に向けて対応していた7筆。地元委員が粘り強く所有者と話し合っただけでは至ったケースや、高齢所有者だけでは自力再生が困難な遊休農地を地

元委員がチェーンソーを持ち、前委員らも協力して雑木伐採等を支援したケースなどの成功事例については、その過程やポイントを情報共有した。改善がみられたのは4筆、約3600平方メートル。一方で、再三の話し合いにも関わらず所有者が全く聞く耳を持たないケース等では、11月13日の委員会で指導書の発行を決定。引き続き指導を進めること

とした。二石委員長は、「農地を守り農業者を支援するのが我々の使命。農地は単なる資産ではなく、食料を生産するための資産だから、具体的な解決策も提示しながら遊休農地の解消に粘り強く取り組んでいきたい」と話す。（田村）



箕面市農業公社を推薦 遊休農地解消活動・表彰事業

大阪府農業会議はこのほど、第10回遊休農地発生防止・解消活動表彰事業で応募のあった「一般社団法人箕面市農業公社」の活動を全国審査委員会に推薦した。

同公社は、箕面市（農地利用集積円滑化団体）が担い手不在の遊休農地に対する抜本的解決策の必

要性を鑑み、平成26年2月に設立した。農業委員会の遊休農地指導において「耕作できない場合は農業公社への貸借により保全すること」を所有者に指導。また、箕面市及び教育委員会と連携し、公社の生産した農産物及び市内農家から買い取った農産物を学校給食で消費するシステムを構築している。

農業公社が3年間で集約し保全している農地面積は、約4・6畝にのぼる。箕面市全体として見ても、平成29年4月時点で、平成21年の改正農地法以降農業委員会が指導対象としてきた農地約14・3畝のうち約98%が解消されている。

以上のように、市内の遊休農地



改善がみられた農地について経過を確認する

（沼田）

経営の現状把握が重要 法人化セミナー開く

大阪府農の成長産業
業化推進会議(注)等

は11月14日、大阪市内・市立阿倍野市民学習センターで「農業経営&法人化セミナー」を開いた。



販売価格設定の考え方を説明する古池氏

当日は、農業者、関係機関・団体職員等70人余りが参加した。セミナーでははじめに、税理士で中小企業診断士でもある古池和弘氏が「価格決定の順序」

をテーマに、農産物を出荷・販売する際の価格設定の考え方等について講演した。古池氏は、販売価格の決定には、原価とコストを理解し使い分けることが大切で、経営主の件費は必ず加えて原価計算すべきであると指摘。会計データは、税務申告だけでなく原価やコストを把握するためにも活用し、自らの経営の特徴を正確に把握することが重要であると強調した。

次に、税理士の渡辺喜代司氏(全国農業経営コンサルタント協会会員)が「経営の法人化について」をテーマに講演。法人化の目的は節税面が目ざされがちであるが、本来は経営の継承や雇用による経営の拡大を視野に入れて取り組むべき。法人化に先立って、経営の現状把握と改善の取組といった経営判断を自らが行うことが重要であると述べた。

台風21号農業被害

府内で約22億円

用した節税や経営者の退職金の準備、事業継承事例等についての説明があった。講演終了後は、法人設立を検討している7農業者に対して、税理士や日本政策金融公庫農業経営アドバイザーにより個別相談が行われた。

(注)大阪府農の成長産業化推進会議は、大阪府、JA大阪中央会大阪農業振興サポーターセンター、府農業会議等関係機関・団体が構成されている。

(光崎)

加入者の声

将来の自分への貯金 節税効果が最大の魅力

羽曳野市 新熊和彦さん

「将来受け取れる年金が少くないという心配があったので、加入して安心を得ることが出来た」と話すのは、羽曳野市の新熊和彦さん(44)。

農業者年金については、以前から、農家の知人より聞いていて、自身で農業委員会へ相談に向き、昨年2月に加入した。

掛けた保険料の全額が社会保険料控除の対象になること、また、生涯にわたって受け取れる80歳までに亡くなっても死亡一時金として遺族が受け取れることが加入の決め手となった。新熊さんは、理学療法士をしながら、週末だけ農業を手伝っていたが、父・邦彦さん(72)の農業経営を継ぐため、昨年9月に就農した。



「貯金して、全額控除対象になることは一番の魅力」と話す新熊さん

現在、父の指導のもと、ミカン、キンカン、ユズ等の柑橘類と野菜の栽培に取り組み、また、地域のボランティア活動にも携わるなど、忙しい日々を過ごしている。

「若い世代は、将来の不安について実感がわかないかもしれないが、誰しも老後は必ず来る。将来の自分のために貯金する気持ちで、加入を検討してみてください」と話す。

(中島)

農地パトロール

売れる環境作りで農地を守る

岸和田市農委

岸和田市農業委員会(杉本昇会長)は、9月に7日間かけて農地パトロールを実施。9月26日は、杉本会長をはじめ、地区担当委員、事務局職員など計7人で、神於山土地改良区内の農地を中心に調査した。

「愛彩ランド」で、品揃えを切らさない仕組み作りを取り組んでいる。今後、農地を残し、担い手を確保していくには、栽培指導も含め、売れる環境作りをしてあげることが大事。委員会としては、その指導・支援にも力を入れていきたい」と杉本会長は話した。

(中島)



今後の指導について話し合う様子(岸和田市)

早い段階での解消が重要

枚方市農委

枚方市農業委員会(上山芳次会長)は9月14日から28日にかけて、各地区の農地パトロールを実施した。小雨降る9月28日は、穂谷地区、尊延寺地区、杉地区の農地を委員5人(農業委員4人、農地利用最適化推進委員1人)と事務局2人で巡回した。

パトロールの前には、この日巡回する農地を地図で確認。地区の担当委員が「ここは高齢の所有者が一人で住んでおり、本人の耕作は難しい」、「この所有者は指導すれば改善が見込め

遊休農地の解消のために 茨木市農委

茨木市農業委員会(大上眞明会長)は9月29日、都市農政対策委員会(宮本正裕委員長)の委員6人、事務局1人の計7人で玉島・春日・三島・玉櫛の各地区の農地パトロールを実施した。対策委員会では調査する農地をA(耕作地に復元)、B(保全管理)、C



遊休農地の状態を水路や接道状況を含めて調査(茨木市)

ため、確実に解消に結びつけられる」など、情報共有を行っている。巡回した中には、市街化区域内にありながら遊休化の著しい農地もあった。「農地を遊休化させると、周囲に迷惑をかけているという自覚を持ってもらえよう、所有者に対して指導する必要がある」と、解消に向けた話し合いが行われた。

パトロール終了後、この日巡回した委員は、「何年にもわたって遊休農地が放置されると、復元も容易ではなくなる。遊休化が始まって1年以内に手を打つべきだ」と話した。

(沼田)

(放棄状態)、D(復元不能)の4段階で評価している。また、Cランクの農地所有者に対しては、農地の適正管理を求める文書を会長名で送付している。

巡回後に対策委員会を開催し、現地調査の総括と今後の対応について、協議を行った。

まず、各委員から担当地域の状況を報告し、ランク付けを行った。次に、今後の対応については、農地の適正管理を呼びかける送付文書の内容を見直し、併せて、アンケートを実施することを決めた。

宮本委員長は、「アンケート等を実施して、原因をしっかりと把握したうえで、次の対策を検討すべきではないか」と話した。

(東野)



遊休農地の前で対応策を協議(枚方市)

一方、中には委員らが日々指導しているにもかかわらず、草刈り等の管理が十分ではなく、遊休化していると判断せざるを得ない農地もあった。

今回の場合は、相続した所有者が遠方に住んでいるため、適切に対応できないことが背景にある。所有者本人に貸出の意向と合わせ、農地中間管理事業の活用を勧めることを、申し合わせた。

「今、市内の農産物直売所

香川県の2経営体・農試を視察

農業経営改善視察研修

大阪府農業経営者会議（松下長史会長）と大阪府農業法人協会（藤田善敬会長）は10月30、31日に、農業経営改善視察研修を香川県内で実施した。

1日目は、はじめに、綾川町にある香川県農業試験場を訪問。十鳥秀樹農業試験場長から、現在取り組んでいる主な試験研究内容について説明を受けた後、場内の研究ほ場を見学した。

その後、農業試験場会議室で、善通寺市にある「株近藤農園」代表の近藤隆氏が人材育成の取組について講演した。

近藤氏は、人材を求めている県内の農業者と就農希望者をマッチングさせるため、新規就農の窓口として県内の有力な農業法人と「ファーマーズ協同組合」を設立。単純な労働力として就農者を雇用せず人材育成を

第一に考え、経営技術習得後は独立就農の手助けをする、いわ



人材育成について説明する近藤隆氏

ゆる「のれんわけ就農」に長年にわたり取り組み、これまで多くの新規就農者を育成した。

また、海外でもリクルート活動をしており、海外農場も展開。海外からの技術研修生の帰国後の経営確立まで面倒をみていることなど、具体的な事例を交えての紹介があった。

講演後、場所を善通寺市内の近藤農園に移動し、施設の見学とともに、後継者とし



イチゴの栽培状況について説明する本田龍氏（右端）

法人協会会員紹介⑥

田んぼから食卓へ

「農事組合法人ツググチ」代表理事の露口靖弘さんは、約43畝の農地で水稲の栽培を行う大阪を代表する米農家だ。元々は、30[㍓]ほどの水田を持つ兼業農家であったが、昭和61年に父太一さんが脱サラし、周囲に住宅等が建ち並ぶ

和泉市・農事組合法人ツググチ都市部で大規模な稲作経営に取り組み始めた。

農業経営に真摯に取り組む姿や、農地の管理に困っている所有者の依頼にも応じるなど、露口さんの地道な努力が地域での信頼に繋がり、経営規模の拡大に結びついている。

直売で消費者の声をくみ上げる

主力品目の米は、大阪府知事認証の「大阪エコ農産物」に指定されており、企業の社員食堂、米小売店などと直接取引するほ

か、JA全農ファーマーズや野菜の森といった直売所にも供給している。また、約20年前に自宅の横にも直売所を設置し、米のほか、野菜も販売している。露口さんは、この直売を特に重視しており、「お客さまの声を直接聞き、それを取り入れてニーズに応えるような経営を展開していきたい」と話している。

こだわりの米づくり

もみすりの時に出る籾殻と精米機から出る副産物の米糠を混ぜ、有用菌を入れて作るぼかし肥料と堆肥を使った米づくり。できるだけ農薬と化学肥料を使わず、収穫量増を目指すよりも

安全でおいしい米づくりをモットーに、キメ細かい栽培管理を行っている。品種についても絶えず消費者動向等に気を配り、現在は、「ヒノヒカリ」を中心に計4品種の米を栽培している。



て現在農園を任されている息子の近藤正敏氏から農園の運営状況等について説明を受けた。

2日目は、三木町にある観光農園「株森のいちご」を訪問。代表の本田龍氏は千早赤阪村の非農家出身で、現在、イチゴ摘み取り園を中心に約1.2畝を経営している。本田氏からは、香川での就農のきっかけや地元農業者の出資等の支援を受けて法人設立に至った経緯をはじめ、経営が軌道に乗るまでの苦労話等を中心に説明。研修参加者が同郷ということもあり、和気あいあいとした雰囲気の中で熱心な質疑応答がなされた。

今回の視察研修には、経営者会議・法人協会会員をはじめ関係機関関係者など15人が参加した。

（光崎）



露口靖弘さん

農委業務について意見交換

第3回業務推進検討会

大阪府農業委員会職員協議会(会長・碓本義一柏原市農委事務局長)は11月8日、大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで平成29年度第3回農地法等業務推進検討会を開いた。

検討会ではまず、農地利用最適化推進指針、農地利用最適化交付金、集落座談会や農政懇談会の開催等の検討状況について意見交換。集落座談会については、農業会議から、まず農委事務局がほ場整備事業説明会など地域の話し合いについて情報収集することが必要。その上で農業委員・推進委員が話し合いに参画していただきたいと強調した。

最適化推進で情報交換

三島地区職協

三島地区農業委員会職員協議会担当者会議が10月30日、茨木市役所で開かれ、新体制移行後の委員会運営や、農地利用最適化に向けた取組状況などについて情報交換が行われた。

委員会運営では農業委員と農地利用最適化推進委員がペアとなって担当地区内の農地の利用状況調査を行う取組などが報告された。

最適化推進に向けた取り組みでは、ほとんどの農委で指針策

況について情報交換した。

相談事例についての意見・情報交換では、農地の時効取得、引き続き農業経営を行っている

旨の証明等について議論した。

また、大阪府からは常設審議委員会資料の取り扱いについて検討状況を説明し、意見を求め、11月15日の常設審議委員会

(田村)

定へ具体的な検討を進めている。

農業会議からは北川次長兼総務課長兼農政課長が出席し、府内農委の指針策定への取組状況などを報告した。

能勢、枚方で農委研修

11月中、各地で農委研修会が開かれた。農業会議からは北川次長兼総務課長兼農政課長が能勢町農委、枚方市農委の研修に出席し、大阪型農地利用最適化の推進について報告した。

○能勢町農委(芝久雄会長)

①11月6日、②同町役場

○枚方市農委(上山芳次会長)

①11月7日、②同市役所

第20回常設審議委員会

大阪府農業会議は11月15日、大阪市内・KKRホテル大阪で第20回常設審議委員会を開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(豊能町、能勢町、箕面市、和泉市、岸和田市、泉佐野市、阪南市、羽曳野市、八尾市、枚方市、寝屋川市農業委員会会長)については、18件

【第1号議案】

件数 面積(平方メートル)

第4条 1 1660

第5条 17 2万3276

合計 18 2万4936

(農地区分別件数は、3種農地8件、2種農地9件、1種農地1件)

可やむを得ないと認める旨、回答することを議決した。

報告事項として、大阪府が常設審議委員会の資料の取扱

月間農政ファイル

10・21～11・20

10・27 農水省は、平成29年度耕作面積(7月15日時点)を発表。田畑合計で444万4000畝(前年度比0.6%減)。うち大阪府は、1万2900畝(同1.5%減)。

10・31 農水省は、平成29年度産主食用米の予想収穫量(10月15日時点)を前年度比2.4%減で730万9000トと発表した。大阪府は2万6100ト(前年度比2.6%減)。

11・7 政府・与党は、農業用ハウス内の地面などを全面コンクリート張りにした場合も農地扱いにするため、来年通常国会で関連法を改正する方針を表明。対象や時期などの細部については今後検討の予定。

11・10 環太平洋連携協定(TPP)の参加11カ国は、ベトナムでの閣僚会合で大筋合意を確認。日本に入る農林水産物は最終的に82.3%の品目で関税撤廃になる。早ければ再来年にも発効になると予想される。

新会員紹介



松原市 芝池農委会長

松原市農業委員会は11月1日、会長に芝池佐知雄氏を選出。同氏は申し出により農業会議の会員に就任した。

次に府内の営農型太陽光発電設備について、許可後の営農状況、農委における現在の相談状況

就農時に必要な

情報など説明

新規就農ガイダンス・相談会



脱サラして、イチゴ農家となった天野さん

大阪府は11月11日、新たに農業を目指す人を対象にした「新規就農ガイダンス・相談会」を大阪市内で開催し、就農希望者26人が参加した。

農家の高齢化や後継者不足の現状を踏まえ、新規就農による府内の農業活性化を目指して開催したもので、府独自として今回が4回目。

ガイダンスでは、府農政室の担当者が、府内の農業の現状とともに、新規就農の具体的な道筋やその際に知っておくべきことを詳しく説明。

続いて独立就農して5年目のイチゴ農家、天野智朗さん(千早赤阪村)が、農業を目指した経緯と今後の苦労とやりがいをも具体的に話した。

また、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校や1月から千早赤阪村や河南町周辺で開講予定の「いちご・アカデミー」の概要、府内各市町村で行われている主な農業研修など、農業を目指す人向けの様々な研修プログラムも紹介された。

相談会では、熱心に質問をする参加者が多く、会場は熱気にと。

今年の大阪府農業委員会大会に招かれた折、野菜文化史研究センターの久保功先生に久々にお会いした。

その時に伺った話だが、30年程前奈良国立文化財研究所が平城宮二条大路の天武天皇の孫・長屋王の邸宅跡を発掘、1300年前の3万点もの木簡が出土した。木簡は紙が貴重な古代、薄く削った木片に要件を墨書したもので、荷札などに用いられたと云う。

その中に野菜木簡と呼



江戸東京・伝統野菜研究会 代表 大竹 道茂

熟した「黄瓜」は 古代の味

東京都の面積は、伊豆諸島の島々を除けば大阪府より狭い。そんな東京には、近畿以西にはない2000級の山(雲取山)がそびえ、その南東の山間部には檜原(ひのはら)と云う村がある。武田信玄の落人伝説

今日キュウリは種が未熟なうちに収穫しているが「古代は黄色く熟した実」を食べていたと云う話に身を乗り出してしまっ

あふれていた。府は今後もこのような相談会

を定期的で開催する方針。(東)

ロハスでエイモすん

10月29日に富田林市内・すばるホールで開かれた「すこやかロハスフェスタ」での1シーン。野菜マルシェ(JA大阪南)のブースで富田林産のエイモなどを子どもたちは一生懸命袋詰めしていた。



※ロハスはLifestyles of health and sustainability(健康で持続可能な生活様式)の頭文字をとった略語。(田村)

が伝わる村には四輪駆動車でないと入れない集落もある。

檜原村で野菜を栽培する鈴木留次郎さんは今年、標高700級の小さな集落湯久保に住む86歳のお婆さんからキュウリの種をもらった。そのキュウリ、若採りをせずに2週間ほど置くと、実は黄色くなり、大きいものは長さ30センチ、太さは直径8センチぐらいにもなった。種をくれたお婆さんは、幼少の頃、食べごろの若いキュウリを採ると、お祖父さんに「まだ早い、大きくなってから採りなさい」とよく叱られたと云う。鈴木さんが栽培した黄瓜「白岩(しらや)ウ

◆筆者の紹介(おおたけ みちしげ) 昭和19年東京生まれ。東京農業大学を卒業し、JA東京中央会参事、JAバンク東京信連専務理事、平成20年から平成23年東京都農林水産振興財団で食育アドバイザーなどを歴任。現在は農林水産省選定「地産地消の仕事を」、総務省「地域力創造アドバイザー」、NPO法人江戸東京野菜コンシェルジュ協会会長。著書に「江戸東京野菜(物語編)」、監修に「江戸東京野菜(図鑑編)」。

熟した「黄瓜」は 古代の味